

## 令和3年度組織目標の達成状況（部局目標）

部局名 人事委員会事務局

NO.	項目名
1	有為な人材の確保に向けた採用活動の強化
目標（今年度末に目指す状態）	
① 競争試験（警察官を除く）において前年度を上回る受験者数を確保する ② 受験者に占める女性の割合を3分の1以上にする ③ 採用案内や受験案内などの電子化や、受験申し込みはインターネット申し込みを推奨するなど、紙媒体の使用量を削減した採用活動ができている。	
実績（今年度末の状態）	
① 競争試験受験者数(警察官除く) 1,326人（R2：1,498人） 達成度 88.5% ② 女性受験者割合 [女性受験者数] 34.2% [382人]（R2：33.8% [468人]） 達成度 102.7%	
取組結果（事業内容）	
<p>○仕事の内容、働きがい、職場環境、採用情報などの効果的な発信</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度において説明会やセミナー等はほとんどがオンライン開催であったが、令和3年度においては対面開催も徐々に増加してきており、対面・オンラインの双方に対応できる体制をとっている。</p> <p>県採用ポータルサイトに仕事の内容や魅力を伝える動画や先輩職員のメッセージを掲載するなどコンテンツの充実を図るとともに、各部局と連携し技術系職種のPR動画を作成するなど、WEBでの情報発信の強化に努めた。採用ポータルサイトの1月末現在の累計ページビュー数は152,992であり、説明会等の対面開催がほとんどなかった昨年度同時期（181,739）からは減少したものの、令和元年度（126,704）および平成30年度（129,861）からは大幅に増加している。</p> <p>このほか、Zoomにより「女性職員しごとガイダンス」および「滋賀県庁就職セミナー」をオンライン開催、「技術系職種しごとガイダンス」は少人数での対面開催を実施するなど工夫しながら実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術系職種：R2（オンライン）90人→R3（対面）35人</li> <li>・女性職員：R2（オンライン）：90人→R3（オンライン）67人</li> <li>・県庁就職セミナー：R3（オンライン）256人（2年ぶり開催、オンラインは初）</li> </ul> <p>○受験者確保に向けた効果的な試験の実施</p> <p>上級試験に専門試験を課さない試験区分「行政（アピール試験型）」を設け、教養試験に替えて能力検査「SPI3」を実施したこと、経験者採用の1次試験を東京でも受験できるようにしたことなど、これまでに導入した取組を継続して実施し、受験者の確保に努めた。</p> <p>また、受験者の新型コロナウイルス感染防止対策として、上級試験の1次試験について、行政（アピール試験型）を約1週間前倒して実施するとともに、試験会場においては受験者間の距離の確保等、感染防止対策を講じた上で実施した。</p> <p>このほか、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った方の活躍の場を拡げ、これまでの経験や能力を県行政に活かしていただくため、就職氷河期世代を対象とした採用試験（一般事務）を引き続き実施するとともに、対象職種を総合土木にも拡大して実施した。</p>	

<p>○採用活動の検証と改善</p> <p>令和3年度行政（アピール試験型）受験者を対象に実施したアンケート調査結果を分析し、ターゲット層の受験をより効果的に促す試験制度となるよう検討した。</p>
<p>達成状況</p>
<p>○</p>
<p>今後の対応</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症が収束しておらず、令和4年度においても感染防止対策をしっかりと講じながら採用活動を行う必要がある。</li> <li>・ 対面方式での説明会やセミナーの開催は制限されることが想定されるため、引き続き採用ポータルサイトを活用した情報発信やオンラインで説明会やセミナーを開催する必要がある。</li> <li>・ 技術職の受験者確保が課題であるので、引き続き関係部局との連携を密にして採用活動に取り組む必要がある。</li> <li>・ これまでの採用活動や試験制度見直しの効果等を検証し、さらなる改善につなげていく必要がある。</li> </ul>

※「達成状況」の欄は、年度末の目標の達成について、  
 ◎ 目標を超えて達成（100%超）、○ 目標どおり達成（100%）、  
 △ 目標の半ば以上の実績（50%以上）、× 目標の半ば以下の実績（50%未満）  
 に分類して記入してください。なお、記載にあたり、カッコ書きの数値により難しい場合は、この数値を参考としながら、各目標の内容に応じて行ってください。

## 令和3年度組織目標の達成状況（部局目標）

部局名 人事委員会事務局

NO.	項目名
2	社会一般の情勢に適応した勤務条件の確保
目標（今年度末に目指す状態）	
<p>① 民間給与と職員給与との比較等に基づき、職員の給与等の勤務条件が社会一般の情勢に適応したものとなるよう給与等に関する報告および勧告を行う。</p> <p>② 社会一般の情勢に適応した勤務条件の確保に向けた調査、検討にあたって、事務局内の情報共有にはメールや共有フォルダを活用するなど、印刷する紙資料は必要最小限に抑えている。</p>	
実績（今年度末の状態）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年10月11日に給与等に関する報告および勧告を実施した。</li> <li>・ 令和4年2月定例会議に勧告内容を踏まえた条例案が提出、可決され、社会一般の情勢に適応した勤務条件を確保することができた。</li> </ul>	
取組結果（事業内容）	
<p>○民間給与実態の的確な把握 130の民間事業所の約6,400人を対象に「職種別民間給与実態調査」を実施し、全国計（82.7%）を大きく上回る調査完了率（90.0%）を達成した。</p> <p>○職員給与実態の的確な把握 令和3年4月1日に在職している職員16,085人を対象に「職員給与等実態調査」を実施するとともに、任命権者および職員団体の意見を聴き、職員給与等の実態について把握した。</p> <p>○人事委員会報告・勧告に向けた計画的かつ着実な取組 「職種別民間給与実態調査」および「職員給与等実態調査」の結果に基づき、職員給与と民間給与とを精緻に比較するとともに、人事院勧告、8月から11月にわたる人事委員会での審議結果などを踏まえ、本県の実情に即した「給与等に関する報告および勧告」を10月11日に行った。</p> <p>○CO<sub>2</sub>ネットゼロに貢献する取組 職種別民間給与実態調査の実施に向けた局内勉強会は、電子媒体による資料により行うことで紙使用量の削減に努めた。また、「職種別民間給与実態調査」のため調査先へ訪問する場合には、可能な限り公共交通機関を利用し、自動車等を利用する場合も待ち合わせ等のための駐停車の際はアイドリングをやめている。</p>	
達成状況	
○	
今後の対応	

- ・ 引き続き「職種別民間給与実態調査」および「職員給与等実態調査」によりの確に実態を把握するとともに、国および他団体の状況把握、任命権者等からの意見聴取などを行い、これらを踏まえた給与等に関する報告および勧告を実施することにより、社会一般の情勢に適応した勤務条件の確保に努める。

※「達成状況」の欄は、年度末の目標の達成について、

◎ 目標を超えて達成（100%超）、○ 目標どおり達成（100%）、

△ 目標の半ば以上の実績（50%以上）、× 目標の半ば以下の実績（50%未満）

に分類して記入してください。なお、記載にあたり、カッコ書きの数値により難しい場合は、この数値を参考としながら、各目標の内容に応じて行ってください。

## 令和3年度組織目標の達成状況（部局目標）

部局名 人事委員会事務局

NO.	項目名
3	働きやすい勤務環境の整備
目標（今年度末に目指す状態）	
<p>① 労働基準監督機関としての職権を適切に行使すること等により、働きやすい勤務環境の整備が進んでいる。</p> <p>② 勤務条件実態調査等で指導等を行った事業所において、着実に改善が図られている。</p>	
実績（今年度末の状態）	
<p>○健康経営の取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10月の「職員の給与等に関する報告および勧告」で言及した仕事と家庭生活の両立支援の推進について、不妊治療休暇の創設や非常勤職員の育児休業等の取得要件の緩和等が実施された。</li> <li>・ 労働関係法令等の周知徹底を図り、職場環境の一層の改善に資することを目的に、1月から2月にかけて動画配信による自主学習方式で実施した。</li> </ul> <p>○労働基準監督機関としての適切な権限行使</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 36協定の遵守状況調査、勤務条件実態調査、時間外勤務命令の上限規制の遵守状況調査の実施した。</li> </ul> <p>このように、労働基準監督機関としての職権を適切に行使することにより、働きやすい勤務環境の整備につなげることができた。</p>	
取組結果（事業内容）	
<p>○健康経営の取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 任命権者から昨年の報告以降の取組状況等について聴取した内容も踏まえ、10月11日の「職員の給与等に関する報告および勧告」において、勤務環境の改善に向けた提言を行った。</li> <li>・ 労働関係法令等の周知徹底を図り、職場環境の一層の改善に資することを目的に、動画配信による自主学習方式で「勤務条件適正化に向けた職員研修」を実施し、464人の受講があった。 実施期間：1月26日～2月25日 受講対象者：知事部局、教育委員会事務局、県立学校、警察本部（警務課）、行政委員会事務局の係長以上の職員等 研修内容：(1) 超過勤務と健康障害について (2) 勤務時間の適正な管理について</li> </ul> <p>○労働基準監督機関としての適切な権限行使</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 36協定の遵守状況調査 令和2年度に36協定を締結している87事業所を対象に協定の遵守状況について5月に調査を行い、調査結果に基づき是正勧告を行った。是正勧告を行った事業所に対し、12月に再度の実態調査を行い、特に改善を要する事項がないことを確認した。</li> <li>・ 勤務条件実態調査 人事委員会が所掌している161事業所を対象に、2月に勤務条件実態調査を実施した。調査は、5事業所は実地で、残りの158事業所は書面で行った。</li> <li>・ 時間外勤務命令の上限規制の遵守状況調査</li> </ul>	

特例業務に従事する職員に上限を超える時間外勤務を命じていた所属など5所属を対象に、2月から3月にヒヤリング調査を行った。調査時には、本年度の時間外勤務のデータと在庁時間のデータとを照合して乖離の有無を確認した。

#### 達成状況

○

#### 今後の対応

- ・ 引き続き、36協定の遵守状況調査、勤務条件実態調査、時間外勤務命令の上限規制の遵守状況調査および結果に基づく指導など労働基準監督機関としての適切な権限行使を行うとともに、研修等による労働関係法令等の周知徹底、職員の意識や職場実態の調査などを通して働きやすい勤務環境の整備に努め、現在、全庁で取り組んでいる健康経営を支援していく。

※「達成状況」の欄は、年度末の目標の達成について、

◎ 目標を超えて達成（100%超）、○ 目標どおり達成（100%）、

△ 目標の半ば以上の実績（50%以上）、× 目標の半ば以下の実績（50%未満）

に分類して記入してください。なお、記載にあたり、カッコ書きの数値により難しい場合は、この数値を参考としながら、各目標の内容に応じて行ってください。

## 令和3年度組織目標の達成状況（部局目標）

部局名 人事委員会事務局

NO.	項目名
4	国における公務員の定年引上げの動きを踏まえた準備
目標（今年度末に目指す状態）	
<p>① 国における公務員の定年引上げの動きを踏まえ、人事委員会として適切に対応できるよう、国や他の都道府県から情報収集を行い、必要な規則等の整備に向けた事務スケジュールを策定する。</p> <p>② 定年引上げに向け、任命権者と情報共有を進めている。</p>	
実績（今年度末の状態）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方公務員の定年引上げに関する地方公務員法が改正、公布され、令和5年4月1日から施行されることとなったことから、国のオンライン説明会に参加するなど、情報収集を行った。</li> <li>・ 国からの条例例および規則例等についての通知が令和4年3月18日にあったところであり、これらを踏まえて、今後、条例、規則等の整備に向けたスケジュールを任命権者と固めていく。</li> <li>・ 各任命権者の実務担当者による連絡調整会議の枠組みを通じて、定年引上げに向けた課題の洗い出し、情報共有を行った。</li> </ul>	
取組結果（事業内容）	
<p>○定年引上げに関する国からの情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務省のオンライン説明会への参加、その他総務省からの通知や質疑応答により情報収集を行った。</li> </ul> <p>○定年の引上げに伴う人事制度への影響や今後の人事管理のあり方についての研究 等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各任命権者と共に、定年引上げに向けた課題の洗い出し、情報共有を行った。</li> </ul>	
達成状況	
△	
今後の対応	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国等の動きを注視し、情報収集に努める必要がある。</li> <li>・ また、他の都道府県からの情報収集に努め、任命権者とも十分調整した上で、人事委員会規則等の整備を進めていく必要がある。</li> </ul>	

※「達成状況」の欄は、年度末の目標の達成について、

◎ 目標を超えて達成（100%超）、 ○ 目標どおり達成（100%）、

△ 目標の半ば以上の実績（50%以上）、× 目標の半ば以下の実績（50%未満）

に分類して記入してください。なお、記載にあたり、カッコ書きの数値により難しい場合は、この数値を参考としながら、各目標の内容に応じて行ってください。